

## 視点(1966)

(流通経済編)

## デフレ経済のメカニズムと要因!!

日本経済は1946～1960年までは戦後復興経済(戦前の経済水準まで回復)でした。1961～1990年までの30年間はインフレ経済時代(実質成長+物価高=名目成長プラスによる右肩上がりの経済時代)でした。1991～2013年までの23年間はデフレ経済時代(実質成長+物価安=名目成長マイナスによる右肩下がりの経済時代)でした。この経済サイクルは、開発途上国家から新興国家、さらに先進国へと経済が進化する時の普遍の現象です。では、何故に経済が先進国になり、成熟経済国家になると「**デフレ経済**」になるのでしょうか?日本経済の成熟化とデフレ経済を基にそのメカニズムを解明します(六車流:流通・マーケティング理論)。

### (1) デフレ経済のメカニズム

デフレ経済は「**需給ギャップのマイナス**」から始まります。これがコスト削減や投資減少などの「**悪循環**」を生み、さらに悪循環が長期化すると「**企業や消費者の予想物価(予想物価上昇率)が下がる**」(生産者は価格を上げると売れない、消費者はもっと価格は下がるという意識が起こる)ことになり、結果的に経済学的に言う「**貨幣価値の上昇**」(物価が下がることにより現金や預貯金の価値が上がる。逆に言えばモノの価値が下がる。)となります。

デフレ経済は、さらに大きなマイナスの副作用を持っています。それは、デフレ経済は「**人々の工夫や努力の成果を認めないためイノベーション(革新)を妨げる**」ことです。つまり、デフレ経済下では付加価値(より新しい工夫をして新たな価格アップした商品)が認められづらい経済体制となります。

すなわち、10の努力、20の努力のように小さな、かつ中レベルの努力は世の中(経済)がデフレ経済化では、商品は良くして付加価値要素を付加しても、価格アップに伴う付加価値としては認めてくれません。結果的に、品質は10～20%向上したが、商品の価格は据え置き、あるいは新たな付加価値を付加しても値下げしないと売れない時代がデフレ経済です。しかし、50や100の大きな努力はデフレ経済下でも認められるために「**独り勝ち企業**」は表れますが、経済全体の底上げにはなりません。

### (2) デフレ経済の要因

日本のような先進国が、インフレ経済の高度成長時代からデフレ経済化する要因は「**需給ギャップがマイナス化**」するためです。その需給ギャップがマイナス化する要因は次の4つです。

#### ①モダン消費経済からポストモダン消費化による需給ギャップのマイナス化

産業革命以来の大量生産・大量販売・大量消費経済であるモダン消費(生活向上型消費)が、日本は1988年に統計上終焉し、モノ離れ経済となり、消費者は「**モノに執着する消費が減少**」しました。その結果、小売業を中心とする消費が減少し、サービス業への消費がシフトすると同時に、モノづくりサイクルによる経済発展が希薄化するため、次の年代へ向かってのモノ成長が低下し、結果的に需給ギャップがマイナスになります。

#### ②少子高齢化による買い手市場の縮小化による需給ギャップのマイナス化

少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少、労働人口の減少、就業者人口の減少現象が起こり、買い手のマーケット規模が縮小し、結果的に需給ギャップがマイナスになります。

#### ③為替レート高及び生産のグローバル化による需給ギャップのマイナス化

経済の成熟化は自国の為替レート高(円高)となり、輸出が停滞し、安価な輸入商品が増大し、かつ国内の工場が海外へ進出します。それはアジア諸国の未開発経済から発展途上国・新興国経済国家となる国への工場移転、さらには1990年代前半の東西冷戦の終焉によって、グローバルレベルでの低価格品の増大により、結果的に需給ギャップがマイナスになります。

#### ④資産デフレの逆資産効果による需給ギャップのマイナス化

新興国から先進国にはバブル経済が発生し、先進国のバブル経済はその後の経済成長が低いと克服できません。先進国のバブル経済の崩壊は、借入金の実質負担増(資産価値減少と金利高)により、投資・消費意欲が低くなり、結果的に需給ギャップがマイナスになります。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup><sup>6</sup>

代表 六車秀之